

自主参加型国内排出量取引制度(第1期)の排出削減実績と取引結果について

(お知らせ)

平成19年9月11日(火)  
地球環境局地球温暖化対策課  
市場メカニズム室  
直通：03-5521-8354  
代表：03-3581-3351  
室長：高橋 康夫 (6737)  
補佐：二宮 康司 (6757)  
担当：吉田 宏克 (6781)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

国内排出量取引とは、一定量の排出枠を交付することにより国内の企業が排出削減に取り組むとともに、排出枠の過不足分を企業間で自由に取引する制度であり、市場メカニズムを活用することによって、最小コストで一定の削減量を実現することを可能とする、費用対効果の極めて高い温暖化対策の一つです。

EUでは2005年よりEU27カ国を対象としたEU排出量取引制度を実施し、米国の東部10州やカリフォルニア州においても2009年～2010年から排出量取引の実施が既に決定されています。また、豪州やカナダにおいても世論の高まりとともにその導入が検討され始めており、豪州では2012年の導入が決定されました。

我が国においては、温室効果ガスの費用効率的かつ確実な削減と国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積を目的として、自主参加型の国内排出量取引制度を平成17年度から開始しています。これまでのところ、150の事業者が目標保有参加者として排出削減に取り組んでいます。今回、平成17年度開始分の本制度(「第1期」という)が、本年8月末で終了したことから、CO<sub>2</sub>の排出削減量の実績と排出量取引の結果をお知らせ致します。なお、平成18年度開始分(第2期)と平成19年度開始分(第3期)については引き続き制度運用を行っています。

1. 自主参加型国内排出量取引制度とは

(1) 制度の概要(別添1参照)

- ・自主参加型国内排出量取引制度は、温室効果ガスの費用効率的かつ確実な削減と、国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積を目的として、平成17年度から開始したものです。
- ・温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする事業者に対し、一定量の排出削減約束と引換えに、省エネルギー等によるCO<sub>2</sub>排出抑制設備の整備に対する補助金を交付することにより支援します。
- ・排出削減約束達成のために排出枠の取引という柔軟性措置の活用も可能とします。

※制度の詳細については、自主参加型国内排出量取引制度のホームページ

(<http://www.et.chikyukankyo.com/>) または「自主参加型国内排出量取引制度第1期実施ルール」

(<http://www.et.chikyukankyo.com/download/>) を御参照ください。

(2) 参加事業者の概要

- ・自主参加型国内排出量取引制度(第1期)には、以下の参加者が参加しております。
- ①目標保有参加者31社(別添2参照)

一定量の排出削減を約束し、CO<sub>2</sub>排出抑制設備の整備に対する補助金と排出枠の交付を受ける参加者

(「平成17年度温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」の採択事業者)

## ②取引参加者7社(別添3参照)

排出枠の取引のみを行うことを目的とした参加者。補助金及び排出枠の初期交付はなされない。

## 2. 基準年度排出量と排出削減量の実績について

### (1) 対象工場・事業場の基準年度排出量

- ・本制度は、全社単位ではなく、対象となる工場・事業場を特定し、対象工場・事業場からの排出量全体を算定・検証するルールとしています。
- ・基準年度排出量とは、本制度への参加時期(2005年)からみて過去3年(2002~2004年度)の排出量の平均値のことです。
- ・検証機関による第三者検証を経た結果、目標保有参加者31社の基準年度排出量の合計は 1,288,543 t - CO<sub>2</sub> でした。

### (2) 排出削減実施年度(2006年度)における排出削減量の実績

- ・目標保有参加者31社がCO<sub>2</sub>の排出削減に取り組んだ結果、2006年度の1年間で 377,056 t - CO<sub>2</sub> のCO<sub>2</sub>が削減されました。

※これは、対象工場・事業場の基準年度排出量(①参照)の29%に相当します。

- ・本制度開始時点で目標保有参加者が約束した排出削減予測量の合計は、273,076 t - CO<sub>2</sub> (基準年度排出量の21%) でしたが、その削減予測量をさらに8%上回る削減実績となりました。

### (3) 排出削減の目標達成結果

- ・目標保有参加者31社は、排出削減に取り組むとともに、目標達成に不足する差分がある場合には、排出量取引を活用し、すべての参加者が制度参加時点で約束された削減目標を達成しました。

## 3. 排出量取引の結果について

### (1) 取引期間

- ・参加事業者は、2006年4月から2007年8月31日までを取引期間として、必要に応じて排出枠の過不足分を取引する排出量取引を実施しました。

### (2) 取引データ

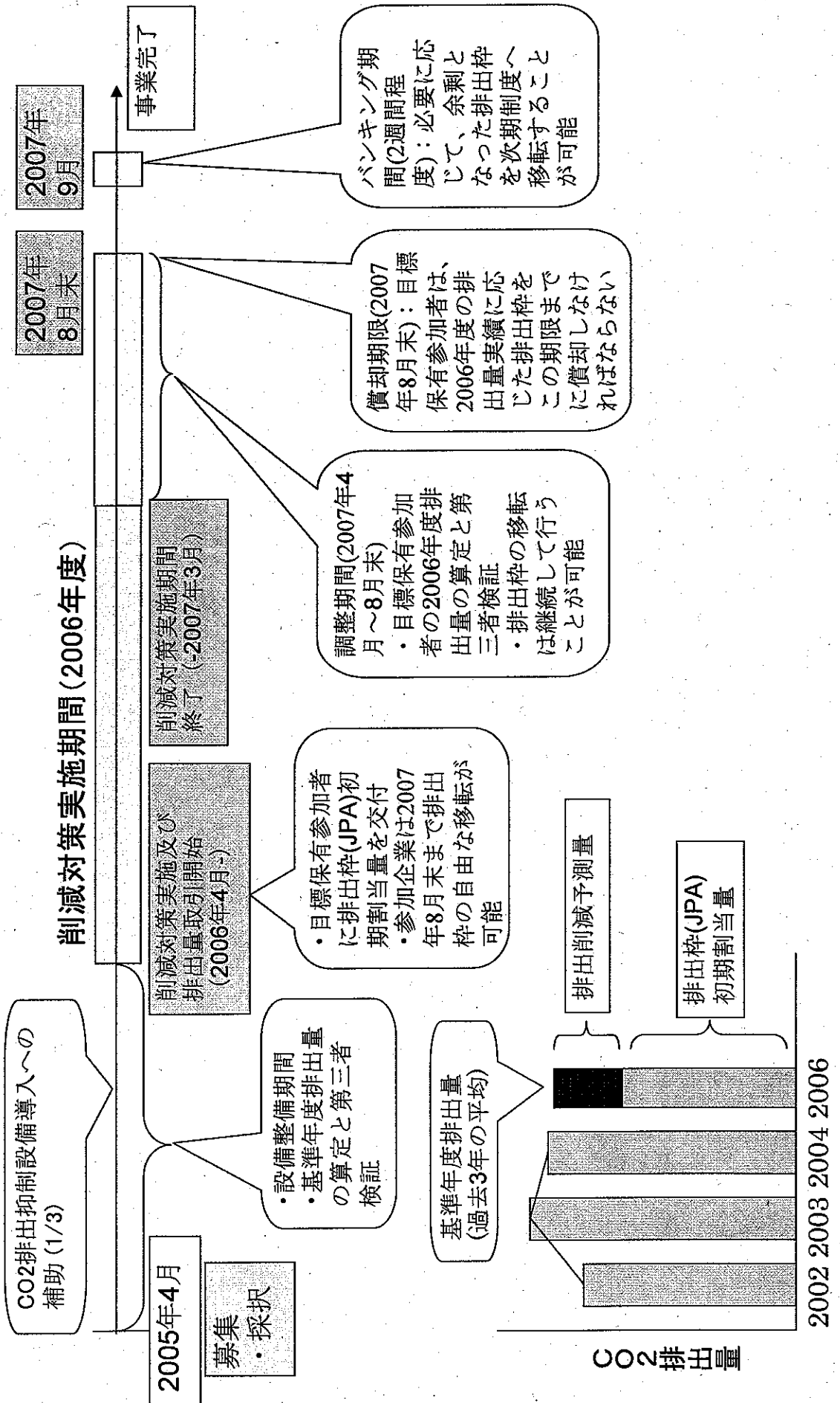
- ・取引件数の合計…24件
- ・取引量の合計…82,624 t - CO<sub>2</sub>

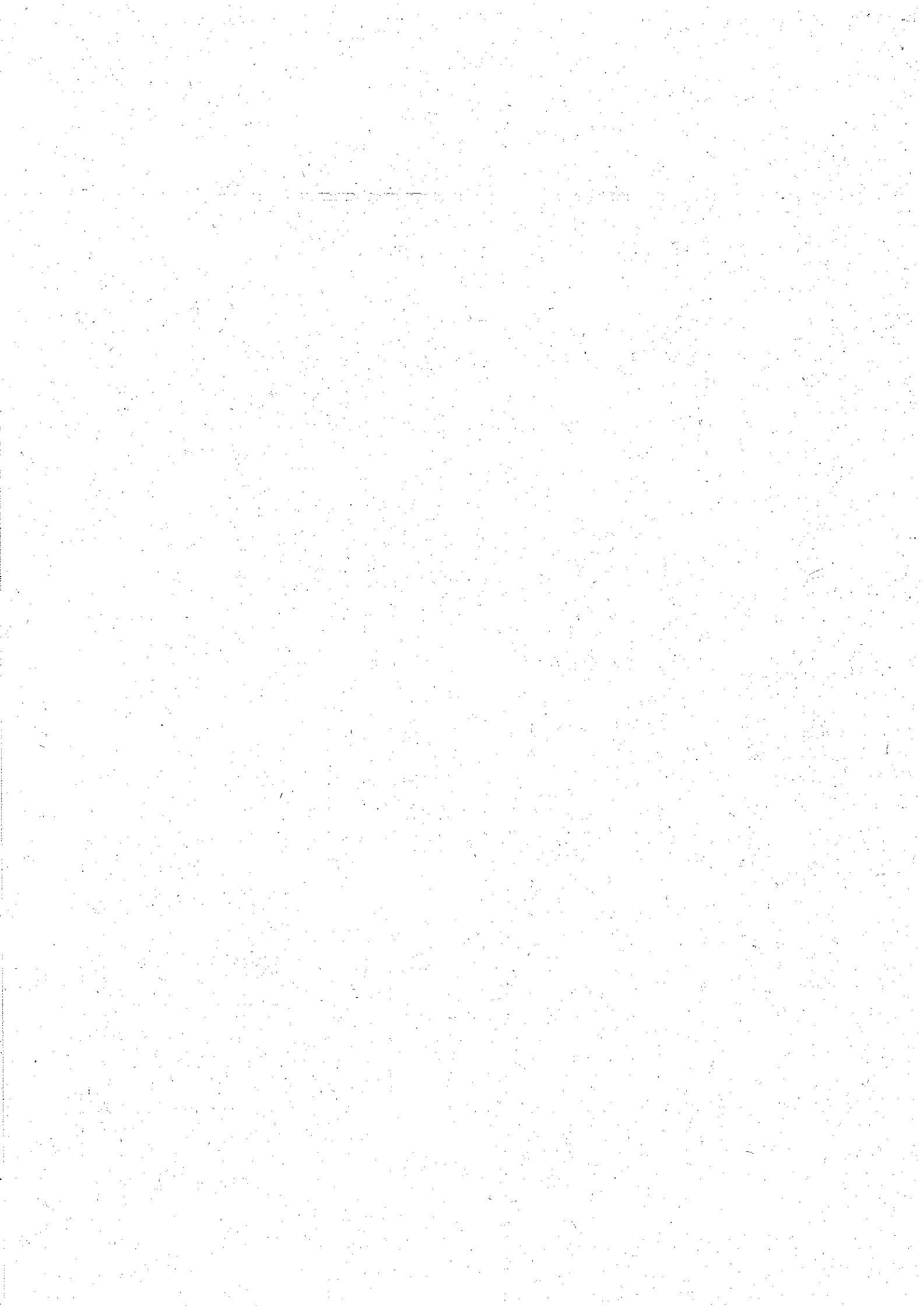
■参考情報(上記のうち、環境省が提供する排出量取引仲介サービス(GHG-TRADE.com)を利用した取引に関する情報)

- ・取引件数の合計…13件
- ・取引量の合計…17,987 t - CO<sub>2</sub>
- ・平均取引単価…1,212円/t - CO<sub>2</sub>

(最高取引価格:2,500円/t - CO<sub>2</sub>、最低取引価格:900円/t - CO<sub>2</sub>)

# 〔別添1〕 自主参加型国内排出量取引制度 (第1期)の概要





[別添2] 自主参加型国内排出量取引制度(第1期) 目標保有参加者

	事業者名(代表事業者・共同事業者)	対象工場・事業場名及びその所在地
1	日本電気硝子(株)	日本電気硝子(株) 能登川事業場 滋賀県神埼郡能登川町
2	三菱ガス化学(株)	三菱ガス化学(株) 四日市工場 三重県四日市市
3	オーウェンスコーニング製造(株)	オーウェンスコーニング製造(株) 茨城工場 茨城県猿島郡総和町
4	東海染工(株)	東海染工(株) 浜松事業所 静岡県浜松市
5	帝人テクノプロダクツ(株) 帝人ファイバー(株)	帝人(株) 三原事業所 広島県三原市
6	(株)日本キャンパック (株)日立製作所 日立キャピタル(株)	(株)日本キャンパック 赤城工場 群馬県前橋市
7	(株)サカイナゴヤ 三菱UFJリース(株)	(株)サカイナゴヤ 愛知県稲沢市
8	山崎製パン(株) (株)シーエナジー 三菱UFJリース(株)	山崎製パン(株) 名古屋工場 愛知県名古屋市
9	山崎製パン(株) (株)コージェネテクノサービス 第一リース(株)	山崎製パン(株) 阪南工場 大阪府羽曳野市
10	東洋ガラス(株) (株)エネルギーアドバンス	東洋ガラス(株) 川崎工場 神奈川県川崎市
11	河西工業(株) (株)エネルギーアドバンス	河西工業(株) 本社寒川事業所 神奈川県高座郡寒川町
12	(株)栗本鐵工所	(株)栗本鐵工所 加賀屋工場 大阪市
13	帯広松下電工(株) 松下電工エンジニアリング(株) 三井住友銀リース(株)	帯広松下電工(株) 北海道帯広市
14	(株)フジシール	(株)フジシール 筑波工場 茨城県稲敷郡阿見町
15	伊藤忠セラテック(株)	伊藤忠セラテック(株) 本社工場 愛知県瀬戸市
16	富士フィルムテクノプロダクツ(株)	富士フィルムテクノプロダクツ(株) 竹松工場 神奈川県南足柄市
17	ナショナル建材工業(株)	ナショナル建材工業(株) 群馬県沼田市
18	山崎製パン(株)	山崎製パン(株) 古河工場 茨城県猿島郡総和町

[別添2] 自主参加型国内排出量取引制度(第1期) 目標保有参加者

	事業者名(代表事業者・共同事業者)	対象工場・事業場名及びその所在地
19	(株)オートワークス京都 東銀リース(株) (株)コージェネテクノサービス	(株)オートワークス京都 京都府宇治市
20	日産車体(株) (株)エネルギーアドバンス	日産車体(株) テクノセンター 神奈川県平塚市
21	丸大食品(株) 大阪ガス(株) (株)オージック	丸大食品(株) 高槻工場 大阪府高槻市
22	(株)INAX	(株)INAX 常滑東工場 愛知県知多郡東浦町
23	(株)ルミネ 北千住店	(株)ルミネ 北千住店 東京都足立区
24	高畑精工(株)	高畑精工(株) 境川工場 山梨県草笛市
25	(株)おーばん 新電力(株) 東銀リース(株)	(株)おーばん 村山店 山形県東根市
26	(株)ケーズホールディングス 新電力(株) 東銀リース(株)	(株)ケーズホールディングス 水戸本店 茨城県水戸市
27	(株)日本総合研究所 (株)三井住友銀行	(株)日本総合研究所 大和センター 神奈川県大和市
28	(株)桐原容器工業所	広島県広島市
29	(株)ナガイパン	広島県広島市
30	(株)クリエイト エス・ディー 新電力(株) 東銀リース(株)	(株)クリエイト エス・ディー 富士伝法店 静岡県富士市
31	(株)西友	(株)西友 赤羽店 東京都北区

[別添3] 自主参加型国内排出量取引制度(第1期) 取引参加者

	事業者名 (順不同)	所在地
1	(株)船井総合研究所	東京都千代田区
2	日本工営(株)	東京都千代田区
3	兼松(株)	東京都港区
4	大和証券エスエムピーシー プリンシパル・インベストメンツ(株)	東京都千代田区
5	(株)資生堂	東京都港区
6	(株)エネルギーアドバンス	東京都新宿区
7	オリックス環境(株)	東京都港区

